

知財・無形資産ガバナンス表彰（2024 年度） 審査結果等について

知財・無形資産ガバナンス推進協会
知財・無形資産ガバナンス表彰審査委員会
同事務局

この度、知財・無形資産ガバナンス表彰審査委員会（委員長・渡部俊也東京大学教授）による厳正なる審査の結果、味の素株式会社を最優秀賞、株式会社アシックスを優秀賞、株式会社カプコン、デクセリアルズ株式会社および株式会社日立製作所（会社名表記は 50 音順）を特別賞として表彰することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 審査の経緯

知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA、以下、同協会（前田絵理、伊藤淳両代表理事））は、知財・無形資産ガバナンスを実践し企業価値向上を図り、日本企業のロールモデルとなる活動を推進している企業を表彰することで、知財・無形資産の戦略的活用に関する意欲を高め、知財・無形資産の投資・活用を促進することを目的に、2024 年 10 月に「知財・無形資産ガバナンス表彰」を創設しました。

第 1 回となる 2024 年度審査では、東京証券取引所プライム市場、スタンダード市場、グロース市場の上場企業 3,823 社（2024 年 9 月末時点）を対象に、同協会が設立した表彰審査委員会（以下、同審査委員会）が以下のプロセスに従って審査を行いました。また、かかるプロセスおよび選定基準等につきましては同審査委員会委員長より委嘱を受けた評価基準検討委員会にて検討し、同審査委員会で承認されたものです。

なお、同審査委員会審査委員は、利益相反の観点からその審査の過程において以下に該当する企業の審査は行いませんでした。

- ① 現在ならびに 10 年以内に自身が所属*したことがある企業（親会社、子会社、関係会社などグループ企業を含む）
- ② 現在ならびに最近（1 年以内）の主要な取引先や多額の金銭その他の財産を得ているコンサルティング先等
- ③ その他、利益相反に関する問題が実質的に発生すると考えられる企業

*所属：雇用契約関係のみならず、委任・請負等業務委託関係に基づく場合も含み、例えば社外取締役、任意の委員会委員等も該当します。

- (1) 数値基準による評価対象企業のスクリーニング（流通時価総額等により 397 社に絞り込み）
- (2) 数値基準による評価対象企業の順位付け（製造業・非製造業別に、無形資産比率、資本収益性（ROIC）、特許保有状況、統合報告書開示内容等で順位付け）
- (3) 審査委員による「審査基準 10 項目¹」に基づく企業評価と表彰企業の推薦（ランキング上位企業 17 社より必須で 1 社、任意で上位 17 社以外から 1 社推薦可）、同審査委員会の審議を経て表彰対象企業 5 社を選定
- (4) 表彰対象企業 5 社へのインタビュー調査を含めて審査委員会で改めて審議し、表彰内容（最優秀賞、優秀賞、特別賞）を決定

<ご参考>

¹ [知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）](#)

✓ 同審査委員会委員の構成について：

- ・ 中長期視点を持ち備えた国内外投資家が審査委員の過半を構成することで、知財・無形資産を将来の財務価値、ひいては企業価値と結び付けて評価
- ・ 知財価値評価の専門家として大学教授、ビジネス関係者が加わることで、評価基準および選定方法に論理性・妥当性を確保

✓ 評価基準検討委員会委員の構成について：

- ・ 知財価値評価の専門家として大学教授、中長期視点を持つ投資家のうち実務担当者が評価基準検討委員会を構成することで、評価基準および選定方法に論理性・妥当性を確保

2. 受賞企業

以上、厳正なる審査の結果、同審査委員会は、2024 年度の表彰企業として次の企業を選定しました。

【最優秀賞】味の素株式会社

【優秀賞】株式会社アシックス

【特別賞】株式会社カプコン、デクセリアルズ株式会社、株式会社日立製作所（会社名表記は 50 音順）

なお、規程では、優秀賞として本来 2 社を選定しますが、今回の審査対象となった株式会社カプコン、デクセリアルズ株式会社、株式会社日立製作所はいずれも甲乙が付け難く、2024 年度は 3 社をすべて特別賞として表彰することとしました。

3. 受賞各社の評価ポイント

受賞各社の評価ポイントは以下のとおりです。

【最優秀賞】味の素株式会社

同社は、知財・無形資産を活用した企業価値創造の観点において、日本企業のロールモデルに相応しい企業として、多数の審査委員からの非常に高い評価を集めました。今回の受賞企業 5 社の中でも、経営目標やビジョンを実現する経営理念の中核に「アミノサイエンス®」という同社固有の無形資産が据えられており、パーパスの実現に向けての経済価値と社会価値の共創（ASV）への取組に、知財・無形資産戦略が一貫性・網羅性をもって組み込まれている点などが高く評価され、同社が「最優秀賞」として選定されました。知財・無形資産のガバナンスや情報発信の面でも、受賞企業の中で頭一つ抜き出ていると評価され、具体的には、取締役会による知財・無形資産戦略のモニタリングや関与、知財戦略を含めた投資家との膨大な数の対話、IR デーにおける知財に特化したセッションの開催等が審査委員より指摘されました。

同社へのインタビューでは、同社が内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を重要な指針として認識しており、「ロードマップ（経営計画）策定において、無形資産をどのように特定し、どのようにストーリーとして伝えていくか」、「無形資産が有機的に繋がっていくという中で、投資をしたものがどのように企業価値に繋がるのかというストーリーに示し明確化すること」などに活用しているなど見解をうかがいました。今後の知財・無形資産に関する方針としては、①知財・無形資産への戦略的投資の更なる強化（特に「人財資産」）による経営理念の実現、②知財・無形資産に関する取締役会の関与の強化（ガバナンス強化）、③企業価値創造のストーリーの制度や情報開示、等が強調されました。

【優秀賞】株式会社アシックス

同社は、知財・無形資産、特にブランド価値を高める取組みが組織的かつ戦略的に行われており、また持続的に企業価値向上を実現することを強く期待出来る好例として、多数の審査委員からの高い評価を集めました。同社

は、今回の表彰企業の中での無形資産および ROIC の改善度が最も優れているレベルにあり、そうした企業価値増大が同社のブランド価値向上を始めとする知財・無形資産戦略によって実現できている点が特に高く評価されました。同業他社に比べて、将来性のある重要な特許を多数保有している点も評価の対象となりました。総じて、審査基準 10 項目すべてにおいてクオリティが高く、「知財経営」の実践と表明の両面で優れた企業と評価されました。

同社へのインタビューでは、同社が内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を指針として活用すべく、常に参照し意識しているとの見解をうかがいました。グローバル企業との競争では、知財・無形資産戦略の選択と集中が重要との指摘もありました。今後も引き続き知財・無形資産に対する投資を長期的なビジョンで行う方針であり、その方針を社内・社外への理解浸透に向けての情報発信の取組みを行っていくとの方針が示されました。

【特別賞】株式会社カブコン

同社は、知財・無形資産を活用した高い収益性と継続的な企業価値の増大を達成できている数少ない日本企業として審査委員の評価を受けました。豊富なコンテンツ（IP）を活用したグローバルビジネスの展開とデジタル戦略の推進に加えて、新作・旧作の利活用サイクルを実現することで安定的な財務基盤を構築することに成功するなど、コンテンツ・アミューズメント事業の優れたビジネスモデルを構築している点も高く評価されました。統合報告書の完成度の高さなど情報開示の面でも高い評価を集めた半面、知財等に関する取締役会での監督状況に関する開示等の充実を期待する声もありました。

同社へのインタビューでは、知財・無形資産戦略を支える人材投資、ゲームなどコンテンツ産業の健全な成長基盤としてグローバルな著作権侵害への対策などの重要性が指摘されました。

【特別賞】デクセリアルズ株式会社

同社は、知財・無形資産とそれに基づく「エンジニアリング・マーケティング」を戦略の軸としており、それが今回の表彰企業の中でも最も優れた財務パフォーマンスに結実している企業であり、統合報告書の高い完成度や投資家とのエンゲージメントの取組みの面でも、審査委員の評価を受けました。知財・無形資産の活用戦略と営業戦略、事業ポートフォリオ管理、投資計画を含めたキャピタルアロケーション戦略などが密接に結びついている点、「デジタルイノベーションチーム」など技術の有効性を認識し検証する体制が社内で確立されている点が高く評価されました。

同社へのインタビューでは、自社の知財・無形資産の競争力に対する評価改善に向けての情報開示強化などに、内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を活用しているとのことでした。今後の課題としては、知財・無形資産に関する情報開示の充実、IP ランドスケープを活用した新事業創出の仕組みの強化などがあげられました。

【特別賞】株式会社日立製作所

同社は、知財・無形資産を活用したビジネスモデル LUMADA の構築など、保有する豊富な知財・無形資産持続的な財務的価値の増大につなげていることなどが審査委員の評価を受けました。テクノロジーを中心に機会をとらえてビジネス具体的に構築し目指す姿を実現するという LUMADA が気候変動問題などサステナビリティ課題をベースとした、インフラやエネルギー分野への展開シナリオと知的財産のストーリーに整合性がある点も、審査委員より評価されました。一方、近年になって知財戦略に関する情報開示が量的に少なくなっているとの指摘もありました。

同社へのインタビューでは、内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を一つの指針として認識しており、同社の知財・無形資産戦略の確認や再考にあたって活用しているとの見解をうかがいました。策定中の新しい中期経営計画でも、中核となるビジネスモデルは LUMADA となると考えられ、今後も知財・無形資産の有効活用と投資を継続しているとの見解をうかがいました。

4. 2025 年度知財・無形資産ガバナンス表彰について

2024 年度の審査過程などを踏まえ、現同審査委員会委員および事務局にて、2025 年度の知財・無形資産ガバナンス表彰の在り方について、応募制の採用や企業規模・業界別表彰など含め検討を進めて参ります。2025 年度知財・無形資産ガバナンス表彰につきましては、2025 年 5 月以降に同協会ウェブサイトにてお知らせさせていただきます。

以上